

【別紙1】令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県潮来市

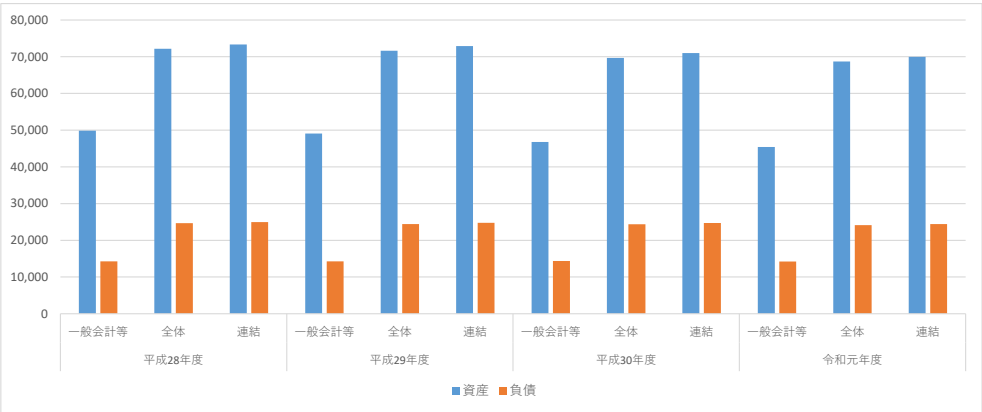
団体コード 082236

人口	27,950 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,386,314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I → 2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	49,842	49,055	46,804	45,436
	負債	14,270	14,276	14,353	14,236
全体	資産	72,150	71,628	69,705	68,686
	負債	24,681	24,415	24,378	24,107
連結	資産	73,358	72,912	71,023	69,978
	負債	24,961	24,751	24,695	24,412



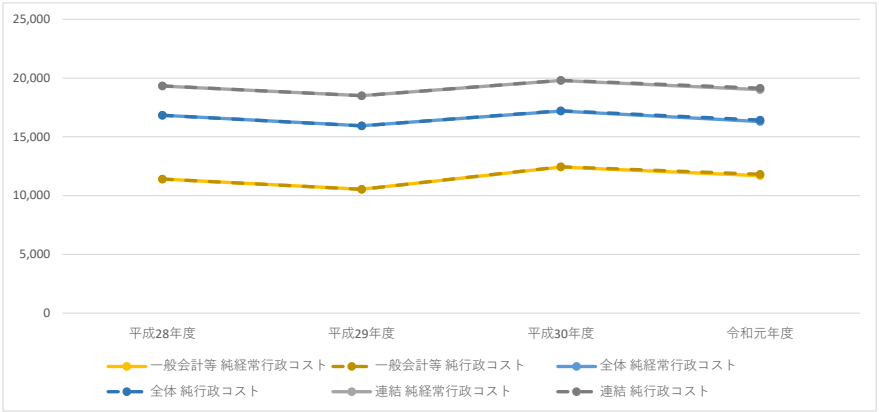
分析:
一般会計等の資産は平成28年度から令和元年度にかけて毎年少しずつ減少している。これは主に、基金の取崩しと減価償却によるものである。負債は同期間において概ね横ばいで推移している。

一般会計は一般会計等に特別会計と公営企業会計を加えたものである。資産と負債の一般会計等と全体との間の差異は、主に下水道事業会計と水道事業会計によるものである。全体の資産及び負債の増減を平成28年度から令和元年度の4年にかけてみると概ね一般会計等と同様の動きとなっている。

連結会計は全体会計に一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えたものである。資産と負債の金額は全体と連結で概ね同程度であり、外郭団体を加えたことによる影響は小さいと言える。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,408	10,543	12,426	11,695
	純行政コスト	11,414	10,536	12,454	11,814
全体	純経常行政コスト	16,834	15,945	17,193	16,304
	純行政コスト	16,840	15,937	17,222	16,423
連結	純経常行政コスト	19,318	18,505	19,794	19,018
	純行政コスト	19,337	18,501	19,808	19,138



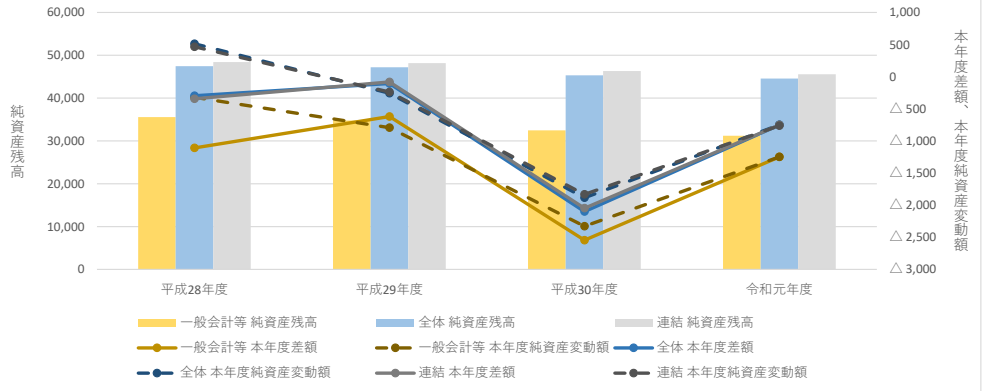
分析:
一般会計等の純行政コストを平成28年度から令和元年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけて微減し、平成29年度から平成30年度にかけて微増し、平成30年度から令和元年度にかけて微減している。平成30年度においては東日本大震災復興交付金1,644百万円の返還が発生しているため業務費用が増加し、純行政コストも増加している。

純行政コストの一般会計等と全体との間の差異は、主に国民健康保険特別会計と介護保険事業特別会計における補助金等である。全体の純行政コストの増減を平成28年度から令和元年度の4年にかけてみると概ね一般会計等と同様の動きとなっている。

純行政コストの連結と全体との間の差異は、主に茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等である。連結の純行政コストの増減を平成28年度から令和元年度の4年にかけてみると概ね全体と同様の動きとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,110	△ 620	△ 2,545	△ 1,250
	本年度純資産変動額	△ 321	△ 794	△ 2,328	△ 1,250
	純資産残高	35,573	34,779	32,450	31,201
全体	本年度差額	△ 298	△ 106	△ 2,100	△ 751
	本年度純資産変動額	513	△ 257	△ 1,885	△ 748
	純資産残高	47,469	47,212	45,327	44,579
連結	本年度差額	△ 345	△ 82	△ 2,048	△ 751
	本年度純資産変動額	466	△ 237	△ 1,833	△ 762
	純資産残高	48,398	48,161	46,328	45,566



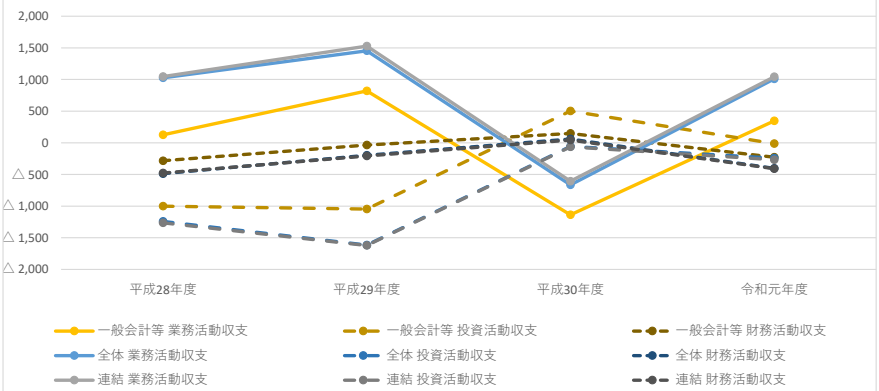
分析:
一般会計等の本年度差額を平成28年度から令和元年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけてマイナス幅が縮小したが、平成29年度から平成30年度にかけてマイナス幅は拡大に転じ、平成30年度から令和元年度にかけてマイナス幅は縮小した。令和元年度においては平成30年度と比べて純行政コストが減少する一方で、税収が増加したため、本年度差額のマイナス幅が縮小した。この結果、純資産残高は当該期間において毎年少しずつ減少している。

本年度差額について全体と一般会計等とを比較すると、全体の方がマイナス幅が小さくなっている。これは主に下水道事業特別会計によるものである。令和元年度の下水道事業特別会計の本年度差額は297百万円のプラスとなっており、本年度差額のマイナス幅縮小に貢献している。全体の純資産残高は一般会計等と同様に平成28年度から令和元年度にかけて減少している。

本年度差額と純資産残高について連結と全体とを比較すると、概ね同程度であり、外郭団体を加えたことによる影響は小さいと言える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	125	820	△ 1,137	346
	投資活動収支	△ 1,000	△ 1,046	502	△ 13
	財務活動収支	△ 283	△ 35	148	△ 229
全体	業務活動収支	1,026	1,454	△ 665	1,009
	投資活動収支	△ 1,240	△ 1,615	△ 57	△ 242
	財務活動収支	△ 487	△ 198	60	△ 403
連結	業務活動収支	1,046	1,528	△ 606	1,044
	投資活動収支	△ 1,264	△ 1,622	△ 64	△ 266
	財務活動収支	△ 477	△ 208	44	△ 410



分析:
一般会計等の業務活動収支を平成28年度から令和元年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけて増加し、平成29年度から平成30年度にかけて減少しマイナスに転じ、平成30年度から令和元年度にかけて増加しプラスに転じている。令和元年度において業務支出が減少した一方で、業務収入が増加したため、業務活動収支はプラスに転じている。一般会計等の投資活動収支を同期間にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけては概ね横ばいで推移し、平成30年度において増加しプラスに転じ、平成30年度から令和元年度にかけて減少しマイナスに転じている。令和元年度においては投資活動支出は減少したが、基金取崩し等投資活動収入が増加したため、投資活動収支がマイナスに転じている。一般会計等の財務活動収支を同期間にかけてみると、平成28年度から平成30年度にかけて増加し、平成30年度にプラスに転じたが、平成30年度から令和元年度にかけて減少しマイナスに転じている。これは主に、令和元年度の地方債の発行額が平成30年度より減少したため財務活動収入が減少したためである。

令和元年度の全体の業務活動収支は下水道事業特別会計と水道事業会計が寄与している。下水道事業特別会計において、国県等補助金収入が平成30年度より減少したため、投資活動収支のマイナス幅が拡大した。財務活動収支については、主に水道事業会計の地方債発行収入の減少によりマイナスに転じている。

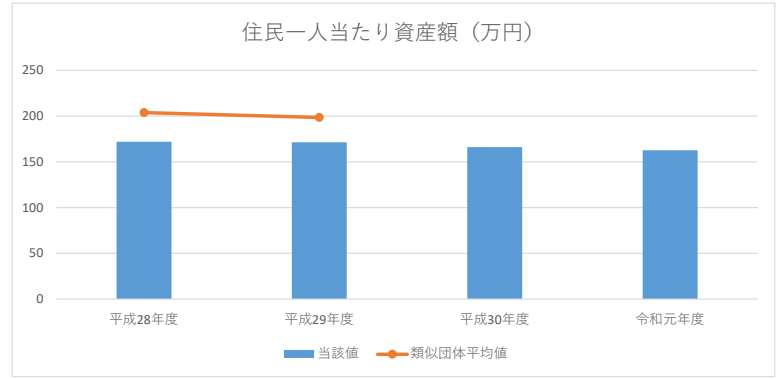
連結はいずれの項目についても全体と概ね同程度であった。

【別紙2】令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

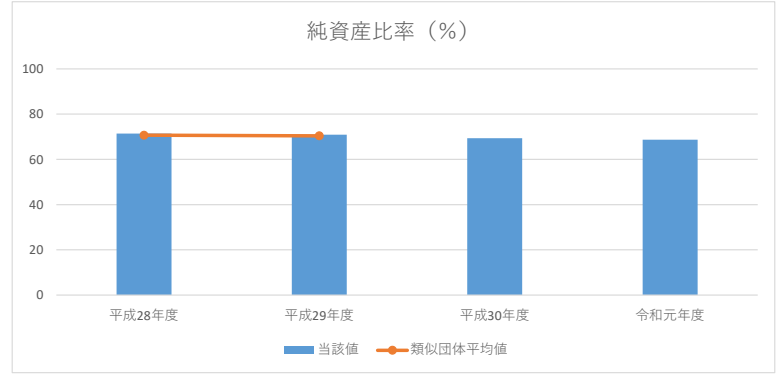
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,984,217	4,905,499	4,680,371	4,543,648
人口	28,981	28,641	28,188	27,950
当該値	172.0	171.3	166.0	162.6
類似団体平均値	203.8	198.5		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

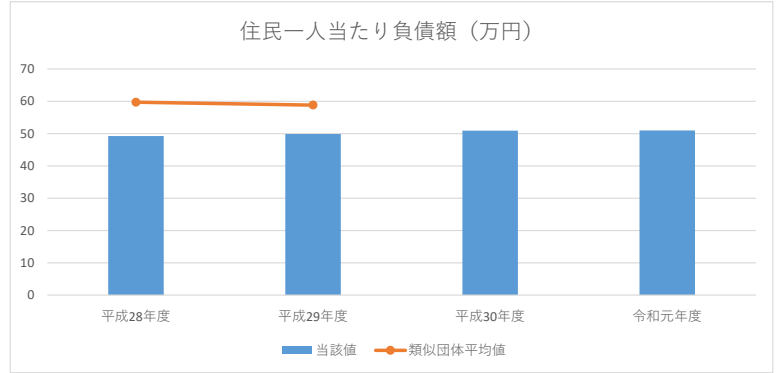
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,573	34,779	32,450	31,201
資産合計	49,842	49,055	46,804	45,436
当該値	71.4	70.9	69.3	68.7
類似団体平均値	70.7	70.4		



4. 負債の状況

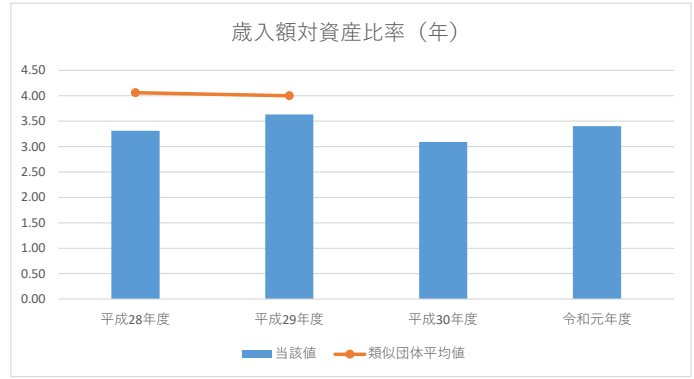
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,426,961	1,427,644	1,435,334	1,423,564
人口	28,981	28,641	28,188	27,950
当該値	49.2	49.8	50.9	50.9
類似団体平均値	59.7	58.8		



②歳入額対資産比率(年)

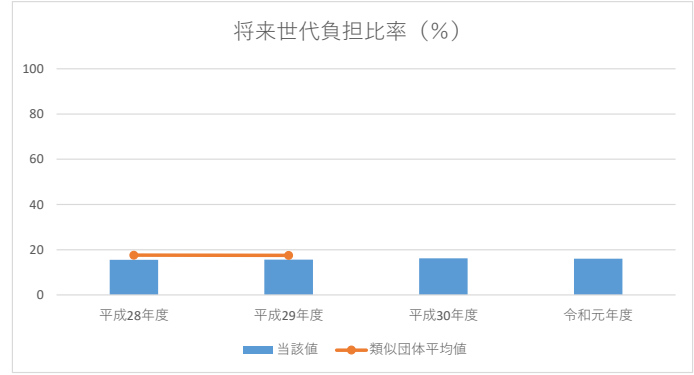
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,842	49,055	46,804	45,436
歳入総額	15,057	13,503	15,142	13,362
当該値	3.3	3.6	3.1	3.4
類似団体平均値	4.1	4.0		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,190	6,178	6,360	6,164
有形・無形固定資産合計	39,949	39,531	39,343	38,413
当該値	15.5	15.6	16.2	16.0
類似団体平均値	17.6	17.5		

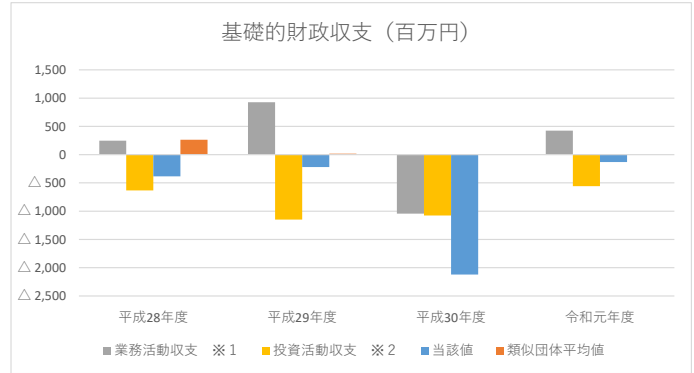
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	248	927	△ 1,045	424
投資活動収支 ※2	△ 633	△ 1,147	△ 1,078	△ 556
当該値	△ 385	△ 220	△ 2,122	△ 132
類似団体平均値	263.8	16.8		

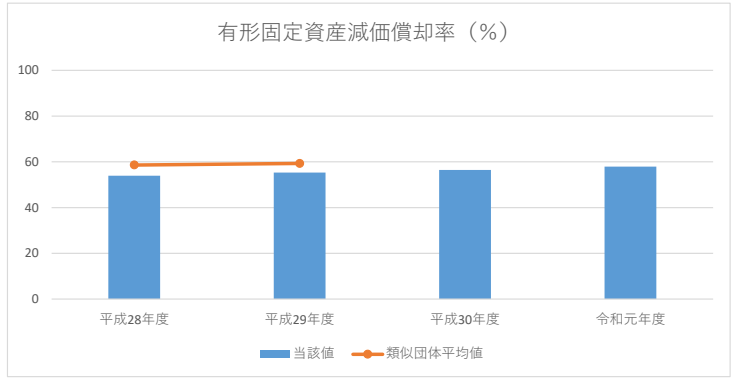
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	40,142	41,727	42,957	44,436
有形固定資産 ※1	74,428	75,402	76,121	76,729
当該値	53.9	55.3	56.4	57.9
類似団体平均値	58.6	59.3		

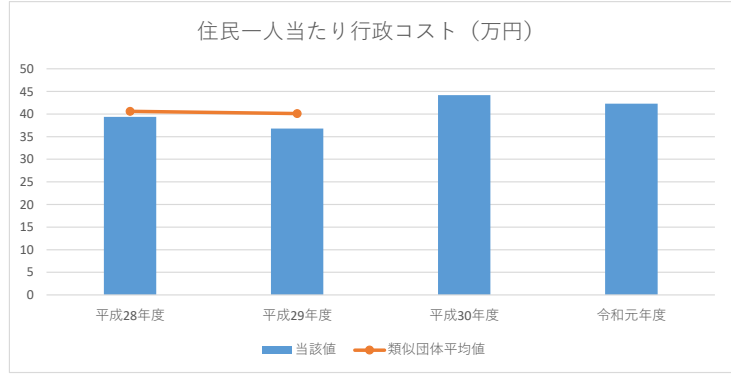
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

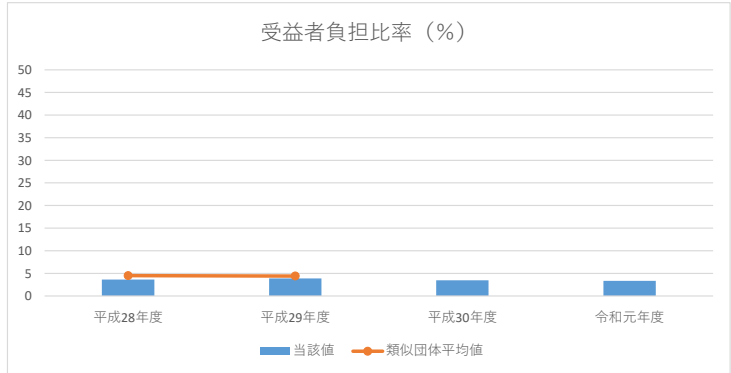
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,141,379	1,053,563	1,245,389	1,181,448
人口	28,981	28,641	28,188	27,950
当該値	39.4	36.8	44.2	42.3
類似団体平均値	40.6	40.1		



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	429	425	447	404
経常費用	11,837	10,968	12,873	12,100
当該値	3.6	3.9	3.5	3.3
類似団体平均値	4.5	4.4		



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は平成28年度から令和元年度にかけて減少している。資産合計が当該期間において減少傾向にあるためである。

歳入額対資産比率は平成28年度から平成29年度にかけて少し増加し、平成29年度から平成30年度にかけて減少し、平成30年度から令和元年度にかけて増加している。平成30年度から令和元年度にかけては歳入総額が減少したため歳入額対資産比率は増加した。

有形固定資産減価償却率は平成28年度から令和元年度にかけて上昇傾向にある。減価償却が進行したことや資産の老朽化度合いを表す当該指標は上昇した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度から令和元年度にかけて概ね70%前後で推移している。純資産は当該期間において減少傾向にあったが、資産合計も減少傾向にあったため純資産比率は概ね横ばいで推移した。

将来世代負担比率は平成28年度から平成30年度にかけて概ね16%前後で推移している。地方債残高及び有形・無形固定資産合計が当該期間において大きく変動しなかったため、将来世代負担比率も概ね横ばいで推移した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度から平成29年度にかけて少し減少し、平成29年度から平成30年度にかけて増加し、平成30年度から令和元年度にかけて減少している。平成30年度には東日本大震災復興交付金1,644百万円の返還が発生したため純行政コストが増加し、住民一人当たり行政コストが増大した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度から令和元年度にかけて概ね50万円前後で推移している。負債合計及び人口が当該期間において大きく変動しなかったため、住民一人当たり負債額は概ね横ばいで推移した。

基礎的財政収支は平成28年度から平成29年度にかけてマイナス幅を少し縮めたが、平成30年度には大幅にマイナス幅が拡大した。平成30年度には東日本大震災復興交付金1,644百万円の返還が発生し業務活動収支が大幅に減少してマイナスに転じ、基礎的財政収支のマイナス幅が拡大した。令和元年度には業務支出が減少した一方で、業務収入が増加したため、マイナス幅は縮小した。

5. 受益者負担の状況

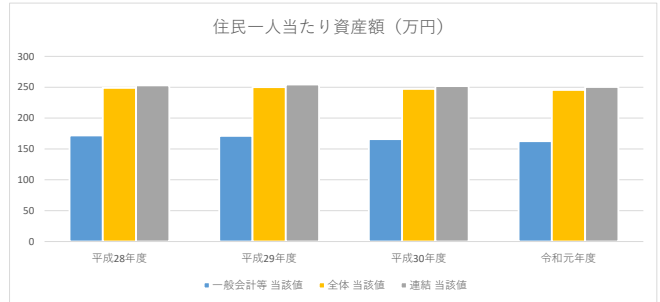
受益者負担比率は当該期間において概ね横ばいで推移している。受益者負担比率は他団体と比較し適正な水準を探る必要がある。

【別紙3】令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

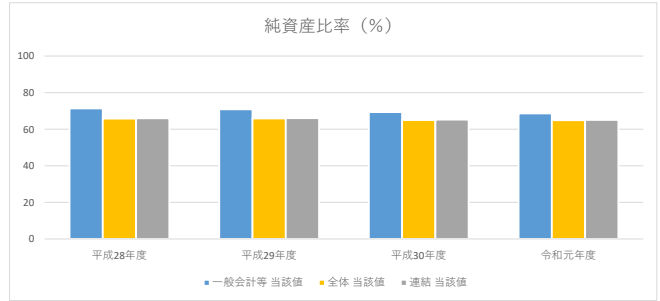
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計	4,984,217	4,905,499	4,680,371	4,543,648
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	172.0	171.3	166.0	162.6
全体	資産合計	7,215,034	7,162,774	6,970,500	6,868,558
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	249.0	250.1	247.3	245.7
連結	資産合計	7,335,846	7,291,174	7,102,271	6,997,776
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	253.1	254.6	252.0	250.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

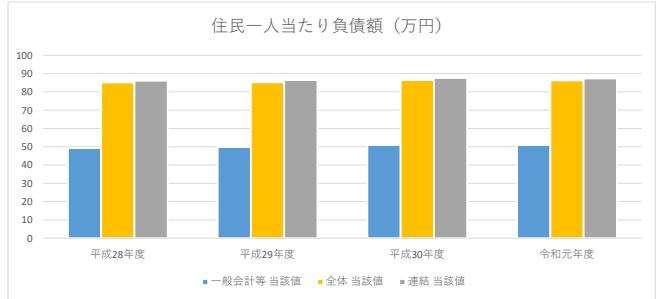
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純資産	35,573	34,779	32,450	31,201
	資産合計	49,842	49,055	46,804	45,436
	当該値	71.4	70.9	69.3	68.7
全体	純資産	47,469	47,212	45,327	44,579
	資産合計	72,150	71,628	69,705	68,686
	当該値	65.8	65.9	65.0	64.9
連結	純資産	48,398	48,161	46,328	45,566
	資産合計	73,358	72,912	71,023	69,978
	当該値	66.0	66.1	65.2	65.1



4. 負債の状況

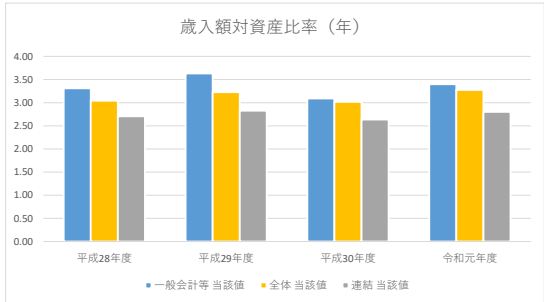
⑦住民一人当たり負債額（万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	負債合計	1,426,961	1,427,644	1,435,334	1,423,564
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	49.2	49.8	50.9	50.9
全体	負債合計	2,468,114	2,441,540	2,437,796	2,410,660
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	85.2	85.2	86.5	86.2
連結	負債合計	2,496,062	2,475,088	2,469,454	2,441,187
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	86.1	86.4	87.6	87.3



②歳入額対資産比率（年）

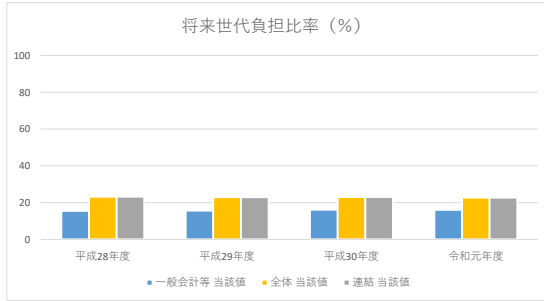
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計	49,842	49,055	46,804	45,436
	歳入総額	15,057	13,503	15,142	13,362
	当該値	3.3	3.6	3.1	3.4
全体	資産合計	72,150	71,628	69,705	68,686
	歳入総額	23,719	22,197	23,110	20,977
	当該値	3.0	3.2	3.0	3.3
連結	資産合計	73,358	72,912	71,023	69,978
	歳入総額	27,111	25,797	26,943	24,979
	当該値	2.7	2.8	2.6	2.8



⑤将来世代負担比率（％）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	地方債残高 ※1	6,190	6,178	6,360	6,164
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7	39,949	39,531	39,343	38,413
	当該値	15.5	15.6	16.2	16.0
全体	地方債残高 ※1	14,309	14,133	14,227	13,855
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7	61,693	61,713	61,892	61,055
	当該値	23.2	22.9	23.0	22.7
連結	地方債残高 ※1	14,467	14,289	14,366	13,990
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7	62,515	62,261	62,432	61,594
	当該値	23.1	23.0	23.0	22.7

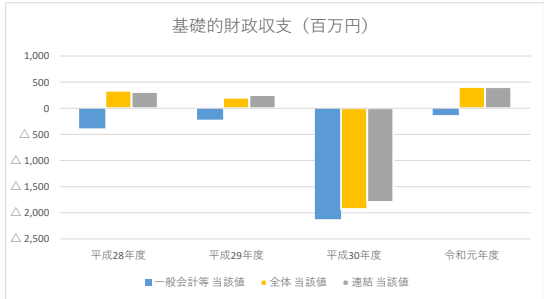
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常活動収支 ※1	248	927	△ 1,045	424
	経常活動収支 ※2	△ 633	△ 1,147	△ 1,078	△ 556
	当該値	△ 385	△ 220	△ 2,122	△ 132
全体	経常活動収支 ※1	1,308	1,707	△ 438	1,209
	経常活動収支 ※2	△ 971	△ 1,506	△ 1,491	△ 802
	当該値	337	202	△ 1,929	407
連結	経常活動収支 ※1	1,329	1,782	△ 379	1,244
	経常活動収支 ※2	△ 1,018	△ 1,529	△ 1,414	△ 839
	当該値	311	253	△ 1,793	405

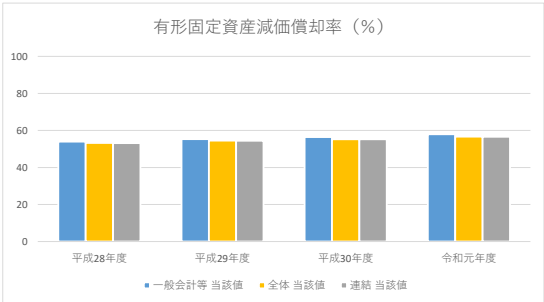
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	減価償却累計額	40,142	41,727	42,957	44,436
	有形固定資産 ※1	74,428	75,402	76,121	76,729
	当該値	53.9	55.3	56.4	57.9
全体	減価償却累計額	47,085	48,964	50,498	52,309
	有形固定資産 ※1	88,470	89,844	91,422	92,365
	当該値	53.2	54.5	55.2	56.6
連結	減価償却累計額	47,511	49,402	50,953	52,776
	有形固定資産 ※1	89,305	90,676	92,261	93,197
	当該値	53.2	54.5	55.2	56.6

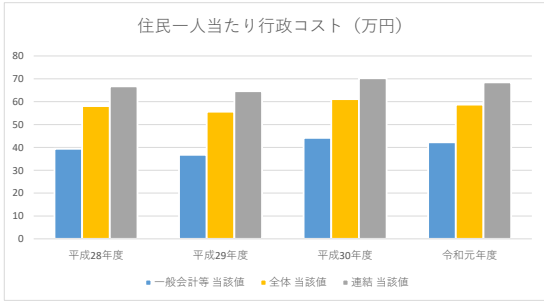
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

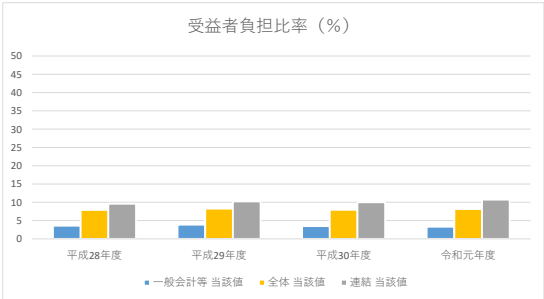
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	総行政コスト	1,141,379	1,053,563	1,245,389	1,181,448
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	39.4	36.8	44.2	42.3
全体	総行政コスト	1,683,968	1,593,702	1,722,172	1,642,312
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	58.1	55.6	61.1	58.8
連結	総行政コスト	1,933,695	1,850,077	1,980,797	1,913,757
	人口	28,981	28,641	28,188	27,950
	当該値	66.7	64.6	70.3	68.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常収益	429	425	447	404
	経常費用	11,837	10,968	12,873	12,100
	当該値	3.6	3.9	3.5	3.3
全体	経常収益	1,446	1,436	1,483	1,450
	経常費用	18,280	17,381	18,676	17,754
	当該値	7.9	8.3	7.9	8.2
連結	経常収益	2,054	2,112	2,198	2,290
	経常費用	21,372	20,618	21,992	21,308
	当該値	9.6	10.2	10.0	10.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約80万円大きな値を示している。主に下水道事業会計と水道事業会計が加わることで資産合計が増加するためこのような結果となっている。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

歳入額対資産比率を一般会計等と全体、連結について比較すると、一般会計等、全体、連結の順に値が小さくなっていることがわかる。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が資産形成度が低く、全体よりも外郭団体の方がより資産形成度が低いことを意味している。

有形固定資産減価償却率は対象の4か年において一般会計等、全体、連結の間に大きな差異は見受けられない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約5ポイント低い値を示している。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に純資産比率が低いということを示しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえる。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約6ポイント高い値を示している。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを示しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえる。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストを一般会計等と全体について比較すると全体の方が約17万円ほど高い値を示している。主に国民健康保険特別会計と介護保険事業特別会計における補助金等の影響で純行政コストが増加するためである。全体と連結について比較すると連結の方が約9万円ほど高い値を示している。主に茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等の影響で純行政コストが増加するためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約36万円大きな値を示している。主に下水道事業会計と水道事業会計が加わることで負債合計が増加するためこのような結果となっている。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

基礎的財政収支を一般会計等と全体について比較すると対象の4か年において全体の方が大きな値を示している。全体においては主に下水道事業特別会計と水道事業会計の影響で、一般会計等よりも業務活動収支が増大している。この結果、基礎的財政収支は一般会計等よりも大きな数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率を一般会計等と全体、連結について比較すると、一般会計等、全体、連結の順に値が大きくなっていることがわかる。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が受益者負担比率が高く、全体よりも外郭団体の方がより受益者負担比率が高いことを意味している。